



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社ウィザス 上場取引所 東  
 コード番号 9696 URL <http://www.with-us.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生駒 富男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括支援本部長 (氏名) 赤川 琢志 (TEL) 06-6264-4202  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績 (2021年4月1日~2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	12,855	10.5	1,612	304.3	1,709	192.6	1,060	256.0
2021年3月期第3四半期	11,630	△10.1	398	△54.8	584	△39.3	297	△42.0

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,400百万円 (350.1%) 2021年3月期第3四半期 311百万円 (△48.9%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年3月期第3四半期	111.31		110.24	
2021年3月期第3四半期	31.24		30.94	

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	16,236	5,739	5,739	33.7	589.57	
2021年3月期	14,742	5,348	5,348	34.6	534.14	

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 5,463百万円 2021年3月期 5,099百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	6.00	—	10.00	16.00
2022年3月期(予想)	—	6.00	—	12.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,700	8.7	1,500	35.1	1,600	20.2	600	4.2	62.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 P.4 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	10,440,000株	2021年3月期	10,440,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,173,250株	2021年3月期	893,328株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期3Q	9,526,724株	2021年3月期3Q	9,534,616株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料 P.2 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の普及に伴い、穏やかな回復の兆しが見られました。しかしながら、新たな変異株の感染拡大に伴い、国内の経済活動への影響が懸念されており、国際的な人の往来には段階的な措置が設けられるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界を取り巻く環境としましては、労働人口の減少に伴い、外国人・シニア・女性の活躍が重要視され、少子高齢化が進み、人生100年時代とも言われる長寿社会の中、生涯に亘る教育や学び直しの機会提供の必要性が増してきております。また、中学校における新学習指導要領が全面実施され、言語活動や外国語教育の充実が図られると共に、GIGAスクール構想によるデジタル化も加速するなど、ソフト・ハードの両面で大きな教育改革が動き出しております。

このような中、当社グループは「社会で活躍できる人づくりを実現できる最高の教育機関をめざす」というコーポレートビジョンに基づき、①顧客満足度の向上、②サービス品質の強化、③生涯学習化に伴う支援領域の拡大、④オンライン・場・人の融合による提供価値の向上、⑤M&A及びアライアンスによるグループシナジーの最大化を経営方針の中核に据え、当社を取り巻く環境の変化に迅速に対応することで企業価値の向上を目指しております。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止について、引き続き生徒の皆さんや従業員の安全・安心を第一義に、最大限の対策を講じると共に、ICTの利点を活用したプログラムの開発を通じて、学習効果の価値を一層高めていくことに注力してまいりました。そうした取組の成果もあり、通信制高校を中心に在籍生徒数は順調に推移し、当第3四半期連結累計期間における当社グループの生徒数は前年度及び前々年度を上回っております。

一方で、日本語教育サービス事業ならびにランゲージサービス事業では、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う入国制限の影響を受けております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は128億55百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益は16億12百万円（同304.3%増）、経常利益は17億9百万円（同192.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億60百万円（同256.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

#### ①学習塾事業

学習塾事業につきましては、意欲喚起指導を基軸に据え、最新の脳科学に基づいた独自の教育プログラム（ブラスサイクル学習法）を展開しております。目指すべき生徒像を「いつでも、何事にも、前向きにチャレンジする自分づくり」と定め、自立学習能力の育成プログラムを体系的に設計しています。授業面においては、時間と場所にとらわれないオンラインの強みを活かした取組も積極的に進めており、校舎の枠を越えたオンラインライブによる新しい形の授業を展開し、顧客満足度の更なる向上に努めております。また、業務効率の改善や広告宣伝費の適正化等の効果的な経費執行も引き続き収益面に寄与しております。

以上の結果、売上高は51億82百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

#### ②高校・キャリア支援事業

高校・キャリア支援事業につきましては、通信制高校・社会人向けキャリア教育・日本語教育サービス事業を中心としております。独自のICT教育とスペシャリスト育成のコースを有し、全国主要都市を中心に53キャンパスを展開する当社通信制高校（第一学院高等学校）への入学者は、引き続き順調に推移しました。第一学院高等学校では、一人ひとりの個性と存在を大切に、成長の実感と実績を可視化する独自の成長実感型教育を展開しております。学びの多様化により通信制高校を選択する生徒が増加する中、一人ひとりの個性を尊重し、与えられるだけでなく主体的な学びや行動力、課題解決力を育むことは一層重要になってくると考えております。今後も生徒に一層の成長場面を提供し、「未来社会で活躍できる人づくり」を推進してまいります。

一方、日本語教育サービス事業においては、留学生の入国制限による影響を依然として受けております。入国待機中の学生にはオンライン授業を提供するなど、制限緩和による入国を見据えてサポートを行っております。これらの結果、売上高は54億48百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

#### ③その他

その他につきましては、広告事業、ICT教育・能力開発事業、企業内研修ポータルサイト事業、ランゲージサービス事業、ヘルスケア事業、幼児・学童英語事業、アンガーマネジメントの企業研修事業、就労移行支援事業に係る業績を計上しております。速読を主体とした能力開発及び英語学習プログラムの企画開発等のサービスを提供する株式会社SRJでは、オンラインセミナーの積極的な展開等により効果的かつ効率的な集客を図り、受講生数ならびに収益面において引き続き順調に推移しております。また、昨年5月にグループインしたアンガーマネジメント株式会社では、企業研修ならびにファシリテーター養成に関わる事業等が引き続き順調に推移し、業績の向上に寄

与しております。

一方、インバウンド市場は海外渡航者の入国制限継続による影響を受けており、当社グループの一部子会社においても収益面において影響が生じております。これらの結果、売上高は22億24百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.4%増加し、88億51百万円となりました。これは主に、現金及び預金が5億35百万円、授業料等未収入金が53百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて13.6%増加し、73億84百万円となりました。これは主に、投資有価証券が5億38百万円、のれんが1億93百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて10.1%増加し、162億36百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.0%増加し、79億37百万円となりました。これは主に、その他（流動負債）に含まれる預り金が7億21百万円、短期借入金が5億円それぞれ増加し、契約負債が3億42百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて17.4%増加し、25億58百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加した3億4百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて11.7%増加し、104億96百万円となりました。

### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて7.3%増加し、57億39百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加した2億64百万円増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の連結業績予想につきましては、2021年5月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績につきましては、本資料の発表日現在入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,191,794	7,726,826
受取手形及び売掛金	238,902	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	255,869
授業料等未収入金	289,807	343,018
商品及び製品	27,669	35,228
教材	36,272	30,954
原材料及び貯蔵品	16,812	17,056
その他	458,658	453,959
貸倒引当金	△19,668	△11,528
流動資産合計	8,240,249	8,851,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,370,174	1,407,905
その他(純額)	469,341	499,128
有形固定資産合計	1,839,516	1,907,033
無形固定資産		
のれん	9,583	203,151
その他	697,786	779,300
無形固定資産合計	707,370	982,451
投資その他の資産		
投資有価証券	894,491	1,433,417
敷金及び保証金	1,185,284	1,185,876
その他	1,905,571	1,906,072
貸倒引当金	△30,012	△29,957
投資その他の資産合計	3,955,335	4,495,408
固定資産合計	6,502,222	7,384,894
資産合計	14,742,471	16,236,278

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	266,219	157,581
短期借入金	100,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	79,887	157,291
未払法人税等	266,782	171,975
前受金	5,400,661	—
契約負債	—	5,058,261
賞与引当金	186,361	94,526
その他	915,627	1,697,980
流動負債合計	7,215,538	7,937,615
固定負債		
長期借入金	240,765	545,208
役員退職慰労引当金	5,099	6,472
退職給付に係る負債	1,048,555	1,058,450
資産除去債務	723,944	732,717
その他	160,412	215,931
固定負債合計	2,178,777	2,558,780
負債合計	9,394,316	10,496,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,375	1,299,375
資本剰余金	1,462,047	1,465,846
利益剰余金	2,714,826	2,979,545
自己株式	△354,663	△567,497
株主資本合計	5,121,585	5,177,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,886	359,421
土地再評価差額金	△73,101	△73,101
為替換算調整勘定	△83	△224
その他の包括利益累計額合計	△22,298	286,095
新株予約権	28,409	28,409
非支配株主持分	220,459	248,108
純資産合計	5,348,155	5,739,882
負債純資産合計	14,742,471	16,236,278

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	11,630,575	12,855,096
売上原価	8,158,928	8,109,019
売上総利益	3,471,646	4,746,076
販売費及び一般管理費	3,072,946	3,134,008
営業利益	398,700	1,612,067
営業外収益		
受取利息	7,497	7,682
受取配当金	13,980	10,311
持分法による投資利益	—	14,238
助成金収入	129,309	44,892
その他	48,668	26,656
営業外収益合計	199,456	103,781
営業外費用		
支払利息	7,423	5,644
持分法による投資損失	3,985	—
その他	2,583	1,154
営業外費用合計	13,992	6,798
経常利益	584,165	1,709,050
特別利益		
受取和解金	13,000	16,000
その他	—	880
特別利益合計	13,000	16,880
特別損失		
固定資産除却損	3,603	5,057
投資有価証券評価損	—	1,620
関係会社株式評価損	—	2,699
保険解約損	14,586	7,789
リース解約損	5,330	—
その他	—	4,200
特別損失合計	23,519	21,368
税金等調整前四半期純利益	573,645	1,704,561
法人税、住民税及び事業税	225,540	372,308
法人税等調整額	27,140	239,710
法人税等合計	252,681	612,018
四半期純利益	320,964	1,092,543
非支配株主に帰属する四半期純利益	23,074	32,090
親会社株主に帰属する四半期純利益	297,889	1,060,452

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	320,964	1,092,543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,636	308,535
持分法適用会社に対する持分相当額	△70	△140
その他の包括利益合計	△9,706	308,394
四半期包括利益	311,257	1,400,937
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	288,182	1,368,847
非支配株主に係る四半期包括利益	23,074	32,090

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は入会金等について一時点で収益を認識しておりましたが、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。また、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識する方法に変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は26百万円増加し、売上原価は87百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ114百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は642百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第3四半期連結累計期間において、固定資産の減損等の会計上の見積りにあたり、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症拡大に関する仮定に重要な変更はございません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	学習塾事業	高校・キャ リア支援事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,808,575	4,729,723	9,538,299	2,092,275	11,630,575	—	11,630,575
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	9,900	9,900	492,993	502,893	△502,893	—
計	4,808,575	4,739,623	9,548,199	2,585,269	12,133,468	△502,893	11,630,575
セグメント利益又は 損失(△)	370,178	1,277,318	1,647,496	△21,926	1,625,570	△1,226,870	398,700

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、ICT教育・能力開発事業、ランゲージサービス事業、企業内研修ポータルサイト事業、幼児・学童英語事業及びヘルスケア事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,226,870千円には、セグメント間取引消去677千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,227,547千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	学習塾事業	高校・キャ リア支援事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,182,107	5,448,410	10,630,518	2,224,577	12,855,096	—	12,855,096
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	13,483	13,483	467,024	480,508	△480,508	—
計	5,182,107	5,461,893	10,644,001	2,691,602	13,335,604	△480,508	12,855,096
セグメント利益又は 損失(△)	926,302	1,894,603	2,820,905	△39,898	2,781,007	△1,168,939	1,612,067

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、ICT教育・能力開発事業、ランゲージサービス事業、企業内研修ポータルサイト事業、幼児・学童英語事業及びヘルスケア事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,168,939千円には、セグメント間取引消去404千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,169,344千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の学習塾事業の売上高及びセグメント利益は8百万円増加し、高校・キャリア支援事業の売上高は17百万円増加、セグメント利益は1億5百万円増加しております。